

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

（注）第1四半期連結会計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）における当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を「当第1四半期」、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間を「前第1四半期」、連結会計年度（自2015年4月1日至2016年3月31日）における当連結会計年度を「当年度」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度末 (2015年 3月31日)	当第1四半期末 (2015年 6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		362,028	378,370
売上債権		1,029,822	840,255
その他の債権		99,930	84,442
棚卸資産		313,882	370,684
その他の流動資産		82,009	95,626
流動資産合計		1,887,671	1,769,377
非流動資産			
有形固定資産		635,489	636,589
のれん		37,616	39,333
無形資産		167,560	165,013
持分法で会計処理されている投資		92,839	101,326
その他の投資		178,645	181,724
繰延税金資産		139,254	135,698
その他の非流動資産		132,047	120,207
非流動資産合計		1,383,450	1,379,890
資産合計		3,271,121	3,149,267

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度末 (2015年 3月31日)	当第1四半期末 (2015年 6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		661,710	586,333
その他の債務		419,214	343,196
社債、借入金及びリース債務		172,403	195,569
未払法人所得税		18,415	10,203
引当金		77,502	80,156
その他の流動負債		174,089	221,348
流動負債合計		1,523,333	1,436,805
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務		406,089	409,420
退職給付に係る負債		321,977	308,947
引当金		34,810	34,943
繰延税金負債		8,075	6,600
その他の非流動負債		42,440	44,189
非流動負債合計		813,391	804,099
負債合計		2,336,724	2,240,904
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		233,432	233,429
自己株式		△547	△576
利益剰余金		130,741	93,900
その他の資本の構成要素	6	101,838	111,874
親会社の所有者に帰属する持分合計		790,089	763,252
非支配持分		144,308	145,111
資本合計		934,397	908,363
負債及び資本合計		3,271,121	3,149,267

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)	当第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)
売上収益	5	1,068,671	1,065,081
売上原価		△787,761	△814,030
売上総利益		280,910	251,051
販売費及び一般管理費		△274,449	△272,354
その他の損益		838	△6,015
営業利益	5	7,299	△27,318
金融収益	8	3,305	3,422
金融費用	8	△2,221	△1,573
持分法による投資利益		2,055	8,650
税引前四半期利益		10,438	△16,819
法人所得税費用		△4,312	△781
四半期利益		6,126	△17,600
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		6,890	△18,903
非支配持分		△764	1,303
合計		6,126	△17,600
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		3.33	△9.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		3.33	△9.25

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)	当第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)
四半期利益		6,126	△17,600
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		14,743	△8,463
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△65	8,626
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△21	△108
売却可能金融資産		4,258	1,419
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△948	454
		3,224	10,391
税引後その他の包括利益		17,967	1,928
四半期包括利益		24,093	△15,672
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		24,379	△18,530
非支配持分		△286	2,858
合計		24,093	△15,672

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
前第1四半期首 (2014年 4月 1日)		324,625	233,510	△422	△54,341	63,143	566,515	131,436	697,951
四半期利益	6				6,890		6,890	△764	6,126
その他の包括利益						17,489	17,489	478	17,967
四半期包括利益		—	—	—	6,890	17,489	24,379	△286	24,093
自己株式の取得				△22			△22		△22
剰余金の配当					△8,276		△8,276	△1,832	△10,108
利益剰余金への振替					13,804	△13,804	—		—
その他			△68				△68	141	73
前第1四半期末 (2014年 6月30日)		324,625	233,442	△444	△41,923	66,828	582,528	129,459	711,987

(単位：百万円)

	注記 番号						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
当第1四半期首 (2015年 4月 1日)		324,625	233,432	△547	130,741	101,838	790,089	144,308	934,397
四半期利益	6				△18,903		△18,903	1,303	△17,600
その他の包括利益						373	373	1,555	1,928
四半期包括利益		—	—	—	△18,903	373	△18,530	2,858	△15,672
自己株式の取得				△29			△29		△29
剰余金の配当	7				△8,276		△8,276	△1,832	△10,108
利益剰余金への振替					△9,663	9,663	—		—
その他			△3		1		△2	△223	△225
当第1四半期末 (2015年 6月30日)		324,625	233,429	△576	93,900	111,874	763,252	145,111	908,363

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)	当第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		10,438	△16,819
減価償却費、償却費及び減損損失		42,747	44,924
引当金の増減額 (△は減少)		△11,206	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		886	△1,802
受取利息及び受取配当金		△2,325	△2,434
支払利息		1,541	1,275
持分法による投資損益 (△は益)		△2,055	△8,650
売上債権の増減額 (△は増加)		183,351	202,954
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△29,485	△53,470
仕入債務の増減額 (△は減少)		△110,598	△84,627
その他		△37,600	△39,909
小計		45,694	41,403
利息の受取額		413	341
配当金の受取額		2,242	2,681
利息の支払額		△1,626	△1,628
法人所得税の支払額		△17,178	△13,450
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,545	29,347
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△36,549	△36,882
売却可能金融資産の売却による収入		1,143	174
その他		△13,911	8,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,317	△28,386

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)	当第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額 (△は減少)		42,275	34,074
長期借入金及び社債の発行による収入		70,027	—
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△3,708	△7,605
リース債務の支払額		△3,819	△3,854
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△8,276	△8,276
その他		△1,633	△2,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		94,866	12,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		75,094	13,094
現金及び現金同等物の期首残高		301,162	362,028
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△1,224	3,248
現金及び現金同等物の四半期末残高		375,032	378,370



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

富士通株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

### 2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2015年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当要約四半期連結財務諸表は2015年8月4日に当社代表取締役社長 田中達也及び最高財務責任者（CFO）塚野英博によって承認されております。

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されています。
- ・売却可能金融資産は公正価値で測定されています。
- ・確定給付負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定されております。

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。現在の状況と将来の展望に関する仮定は、当社グループにとって制御不能な市場の変化又は状況により変化する可能性があります。こうした仮定の変更は、それが起きた時点で反映しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT (Information and Communication Technology) 分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

#### ①テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別の事業軸と、5リージョン（日本、EMEA (Europe, Middle East, India and Africa)、アメリカ、アジア、オセアニア)の顧客軸による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

#### ②ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

#### ③デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。全社費用は当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。また、当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益についても当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益及び営業利益の金額に関する情報

前第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	その他	消去又は 全社	連結計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション				
売上収益							
外部収益	698,831	239,270	123,532	1,061,633	2,734	4,304	1,068,671
セグメント間収益	9,211	29,652	11,692	50,555	11,300	△61,855	—
収益合計	708,042	268,922	135,224	1,112,188	14,034	△57,551	1,068,671
営業利益	11,412	8,734	3,354	23,500	△2,755	△13,446	7,299
金融収益							3,305
金融費用							△2,221
持分法による投資利益							2,055
税引前四半期利益							10,438

当第1四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	その他	消去又は 全社	連結計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション				
売上収益							
外部収益	703,838	214,038	136,373	1,054,249	5,373	5,459	1,065,081
セグメント間収益	15,020	29,242	13,558	57,820	11,860	△69,680	—
収益合計	718,858	243,280	149,931	1,112,069	17,233	△64,221	1,065,081
営業利益	△4,039	△7,610	10,717	△932	△6,893	△19,493	△27,318
金融収益							3,422
金融費用							△1,573
持分法による投資利益							8,650
税引前四半期利益							△16,819

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

(注) 2. 売上収益における「消去又は全社」はセグメント間取引の消去等であります。

(注) 3. 営業利益における「消去又は全社」には全社費用及びセグメント間取引の消去等が含まれており、前第1四半期及び当第1四半期に発生した金額はそれぞれ、全社費用: △14,712百万円、△20,369百万円、セグメント間取引の消去等: 1,266百万円、876百万円であります。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

## (3) 製品及びサービスごとの情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)
テクノロジーソリューション サービス	574,947	603,391
システムプラットフォーム	123,884	100,447
ユビキタスソリューション パソコン/携帯電話	157,665	123,974
モバイルウェア	81,605	90,064
デバイスソリューション LSI	64,042	73,410
電子部品	59,490	62,963
その他	2,734	5,373
全社他	4,304	5,459
合計	1,068,671	1,065,081

## (4) 地域ごとの情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)
国内 (日本)	631,066	611,683
海外		
EMEIA	230,580	222,896
アメリカ	95,677	101,379
アジア	82,753	99,619
オセアニア	28,595	29,504
合計	1,068,671	1,065,081

(注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(i) EMEIA (欧州・中近東・インド・アフリカ) ... イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(ii) アメリカ ..... 米国、カナダ

(iii) アジア ..... 中国、シンガポール、韓国、台湾

(iv) オセアニア ..... オーストラリア

(注) 3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

## 6. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減 (単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)
在外営業活動体の換算差額		
期首	13,023	30,496
その他の包括利益	△574	8,555
その他	—	—
期末	12,449	39,051
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首	20	△38
その他の包括利益	△86	45
その他	—	—
期末	△66	7
売却可能金融資産		
期首	50,100	71,380
その他の包括利益	4,345	1,436
その他	—	—
期末	54,445	72,816
確定給付制度の再測定		
期首	—	—
その他の包括利益	13,804	△9,663
その他	△13,804	9,663
期末	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首	63,143	101,838
その他の包括利益	17,489	373
その他	△13,804	9,663
期末	66,828	111,874

## 7. 配当金

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月22日 取締役会	普通株式	8,276	4円	2015年3月31日	2015年6月1日	利益剰余金

## 8. 金融収益及び金融費用

### 金融収益

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)
受取利息	453	381
受取配当金	1,872	2,053
為替差益	—	732
その他	980	256
合計	3,305	3,422

### 金融費用

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)
支払利息	1,541	1,275
為替差損	384	—
その他	296	298
合計	2,221	1,573

## 9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

### 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	6,890	△18,903
基本的加重平均普通株式数 (千株)	2,069,103	2,068,923
基本的1株当たり四半期利益 (円)	3.33	△9.14

### 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	6,890	△18,903
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)	—	△237
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	6,890	△19,140
基本的加重平均普通株式数 (千株)	2,069,103	2,068,923
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数 (千株)	2,069,103	2,068,923
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	3.33	△9.25

## 10. 後発事象

当第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（国内普通社債の発行）

### ①第37回無担保社債

- ・発行総額 : 20,000百万円
- ・利率 : 年0.352%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 2020年7月22日（5年）、満期一括償還
- ・発行年月日 : 2015年7月22日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金の使途 : 2015年10月末までに償還期日が到来する社債償還資金の一部に充当する予定であります。

### ②第38回無担保社債

- ・発行総額 : 10,000百万円
- ・利率 : 年0.533%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 2022年7月22日（7年）、満期一括償還
- ・発行年月日 : 2015年7月22日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金の使途 : 2015年10月末までに償還期日が到来する社債償還資金の一部に充当する予定であります。

## 2 【その他】

当社は、2015年5月22日開催の取締役会において、2015年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	8,276百万円
(2) 1株当たりの金額	4円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2015年6月1日